

平成二十三年法律第五十一号

非訟事件手続法

目次

第一編 総則(第一条・第二条)

第二編 非訟事件の手続の通則

第一章 総則(第三条・第四条)

第二章 非訟事件に共通する手続

第一節 管轄(第五条―第十条)

第二節 裁判所職員の除斥及び忌避(第十一条―第十五条)

第三節 当事者能力及び手続行為能力(第十六条―第十九条)

第四節 参加(第二十条・第二十一条)

第五節 手続代理人及び補佐人(第二十二条―第二十五条)

第六節 手続費用

第一款 手続費用の負担(第二十六条―第二十八条)

第二款 手続上の救助(第二十九条)

第七節 非訟事件の審理等(第三十条―第四十条)

第八節 検察官に対する通知(第四十一条)

第九節 電子情報処理組織による申立て等(第四十二条)

第十節 当事者に対する住所、氏名等の秘匿(第四十二条の二)

第三章 第一審裁判所における非訟事件の手続

第一節 非訟事件の申立て(第四十三条―第四十四条)

第二節 非訟事件の手続の期日(第四十五条―第四十八条)

第三節 事実の調査及び証拠調べ(第四十九条―第五十三条)

第四節 裁判(第五十四条―第六十二条)

第五節 裁判によらない非訟事件の終了(第六十三条―第六十五条)

第四章 不服申立て

第一節 終局決定に対する不服申立て

第一款 即時抗告(第六十六条―第七十四条)

第二款 特別抗告(第七十五条―第七十六条)

第三款 許可抗告(第七十七条―第七十八条)

第二節 終局決定以外の裁判に対する不服申立て(第七十九条―第八十二条)

第五章 再審(第八十三条―第八十四条)

第三編 民事非訟事件

第一章 共有に関する事件(第八十五条―第八十九条)

第二章 土地等の管理に関する事件(第九十条―第九十二条)

第三章 供託等に関する事件(第九十三条―第九十八条)

第四編 公示催告事件

第一章 通則(第九十九条―第一百零三条)

第二章 有価証券無効宣言公示催告事件(第一百零四条―第一百零八条)

第五編 過料事件(第一百零九条―第一百二十二条)

附則

第一編 総則

(趣旨)

第一条 この法律は、非訟事件の手続についての通則を定めるとともに、民事非訟事件、公示催告事件及び過料事件の手続を定めるものとする。

(最高裁判所規則)

第二条 この法律に定めるもののほか、非訟事件の手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第二編 非訟事件の手続の通則

第一章 総則

(第二編の適用範囲)

第三条 非訟事件の手続については、次編から第五編まで及び他の法令に定めるもののほか、この編の定めるところによる。

(裁判所及び当事者の責務)

第四条 裁判所は、非訟事件の手続が公正かつ迅速に行われるように努め、当事者は、信義に従い誠実に非訟事件の手続を進行しなければならない。

第二章 非訟事件に共通する手続

第一節 管轄

(管轄が住所により定まる場合の管轄裁判所)

第五条 非訟事件は、管轄が人の住所により定まる場合において、日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときはその居所地を管轄する裁判所の管轄に属し、日本国内に居所がないとき又は住所が知れないときはその最後の住所地を管轄する裁判所の管轄に属する。

2 非訟事件は、管轄が法人その他の社団又は財団(外国の社団又は財団を除く。)の住所により定まる場合において、日本国内に住所がないとき、又は住所が知れないときは、代表者その他の主たる業務担当者の住所を管轄する裁判所の管轄に属する。

3 非訟事件は、管轄が外国の社団又は財団の住所により定まる場合においては、日本における主たる事務所又は営業所の所在地を管轄する裁判所の管轄に属し、日本国内に事務所又は営業所がないときは日本における代表者その他の主たる業務担当者の住所を管轄する裁判所の管轄に属する。

(優先管轄等)

第六条 この法律の他の規定又は他の法令の規定により二以上の裁判所が管轄権を有するときは、非訟事件は、先に申立てを受け、又は職権で手続を開始した裁判所が管轄する。ただし、その裁判所は、非訟事件の手続が遅滞することを避けるため必要があると認めるときその他相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、非訟事件の全部又は一部を他の管轄裁判所に移送することができる。

(管轄裁判所の指定)

第七条 管轄裁判所が法律上又は事実上裁判権を行うことができなるときは、その裁判所の直近上級の裁判所は、申立てにより又は職権で、管轄裁判所を定める。

2 裁判所の管轄区域が明確でないため管轄裁判所が定まらないときは、関係のある裁判所に共通する直近上級の裁判所は、申立てにより又は職権で、管轄裁判所を定める。

3 前二項の規定により管轄裁判所を定める裁判所に対しては、不服を申し立てることができない。

4 第一項又は第二項の申立てを却下する裁判所に対しては、即時抗告をすることができる。

(管轄裁判所の特例)

第八条 この法律の他の規定又は他の法令の規定により非訟事件の管轄が定まらないときは、その非訟事件は、裁判を求める事項に係る財産の所在地又は最高裁判所規則で定める地を管轄する裁判所の管轄に属する。

(管轄の標準時)

第九条 裁判所の管轄は、非訟事件の申立てがあつた時又は裁判所が職権で非訟事件の手続を開始した時を標準として定める。

(移送等に関する民事訴訟法の準用等)

第十条 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第十六条(第二項ただし書を除く)、第十八条、第二十一条及び第二十二条の規定は、非訟事件の移送等について準用する。

2 非訟事件の移送の裁判に対する即時抗告は、執行停止の効力を有する。

第二節 裁判所職員の除斥及び忌避
(裁判官の除斥)

第十一条 裁判官は、次に掲げる場合には、その職務の執行から除斥される。ただし、第六号に掲げる場合にあつては、他の裁判所の嘱託により受託裁判官としてその職務を行うことを妨げない。

- 一 裁判官又はその配偶者若しくは配偶者であつた者が、事件の当事者若しくはその他の裁判を受ける者となるべき者（終局決定（申立てを却下する終局決定を除く。）がされた場合において、その裁判を受ける者となる者をいう。以下同じ。）であるとき、又は事件についてこれらの者と共同権利者、共同義務者若しくは償還義務者の関係にあるとき。
- 二 裁判官が当事者又はその他の裁判を受ける者となるべき者の四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき、又はあつたとき。
- 三 裁判官が当事者又はその他の裁判を受ける者となるべき者の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人であるとき。
- 四 裁判官が事件について証人若しくは鑑定人となつたとき、又は審問を受けることとなつたとき。
- 五 裁判官が事件について当事者若しくはその他の裁判を受ける者となるべき者の代理人若しくは補佐人であるとき、又はあつたとき。
- 六 裁判官が事件について仲裁判断に関与し、又は不服を申し立てられた前審の裁判に関与したとき。

2 前項に規定する除斥の原因があるときは、裁判所は、申立てにより又は職権で、除斥の裁判をする。

第十二条 (裁判官の忌避)

第十二条 裁判官について裁判の公正を妨げる事情があるときは、当事者は、その裁判官を忌避することができる。

2 当事者は、裁判官の面前において事件について陳述をしたときは、その裁判官を忌避することができない。ただし、忌避の原因があることを知らなかつたとき、又は忌避の原因がその後になつたときは、この限りでない。

第十三条 (除斥又は忌避の裁判及び手続の停止)

第十三条 合議体の構成員である裁判官及び地方裁判所の一人の裁判官の除斥又は忌避についてはその裁判官の所属する裁判所が、簡易裁判所の裁判官の除斥又は忌避についてはその裁判所の所在地を管轄する地方裁判所が、裁判をする。

- 2 地方裁判所における前項の裁判は、合議体とする。
- 3 裁判官は、その除斥又は忌避についての裁判に関与することができない。
- 4 除斥又は忌避の申立てがあつたときは、その申立てについての裁判が確定するまで非訟事件の手続を停止しなければならない。ただし、急速を要する行為については、この限りでない。
- 5 次に掲げる事由があるとして忌避の申立てを却下する裁判をするときは、第三項の規定は、適用しない。

- 一 非訟事件の手続を遅滞させる目的のみでされたことが明らかでないとき。
- 二 前条第二項の規定に違反するとき。
- 三 最高裁判所規則で定める手続に違反するとき。
- 6 前項の裁判は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、忌避された受命裁判官等（受命裁判官、受託裁判官又は非訟事件を取り扱う地方裁判所の一人の裁判官若しくは簡易裁判所の裁判官をいう。次条第三項ただし書において同じ。）がすることができない。

7 第五項の裁判をした場合には、第四項本文の規定にかかわらず、非訟事件の手続は停止しない。

8 除斥又は忌避を理由があるとする裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

9 除斥又は忌避の申立てを却下する裁判に対しては、即時抗告をすることができない。

第十四条 (裁判所書記官の除斥及び忌避)

第十四条 裁判所書記官の除斥及び忌避については、第十一条、第十二条並びに前条第三項、第五項、第八項及び第九項の規定を準用する。

2 裁判所書記官について除斥又は忌避の申立てがあつたときは、その裁判所書記官は、その申立てについての裁判が確定するまでその申立てがあつた非訟事件に関与することができない。ただし、前項において準用する前条第五項各号に掲げる事由があるとして忌避の申立てを却下する裁判があつたときは、この限りでない。

3 裁判所書記官の除斥又は忌避についての裁判は、裁判所書記官の所属する裁判所がする。ただし、前項ただし書の裁判は、受命裁判官等（受命裁判官又は受託裁判官にあつては、当該裁判官の手続に立ち会う裁判所書記官が忌避の申立てを受けたときに限る。）がすることができない。（専門委員の除斥及び忌避）

第十五条 非訟事件の手続における専門委員の除斥及び忌避については、第十一条、第十二条、第十三条第八項及び第九項並びに前条第二項及び第三項の規定を準用する。この場合において、同条第二項ただし書中「前項において準用する前条第五項各号」とあるのは、「第十三条第五項各号」と読み替へるものとする。

第三節 当事者能力及び手続行為能力

第十六条 (当事者能力及び手続行為能力の原則等)

第十六条 当事者能力、非訟事件の手続における手続上の行為（以下「手続行為」という。）をすることができる能力（以下この項及び第七十四条第一項において「手続行為能力」という。）、手続行為能力を欠く者の法定代理及び手続行為をするのに必要な授權については、民事訴訟法第二十八条、第二十九条、第三十一条、第三十三条並びに第三十四条第一項及び第二項の規定を準用する。

2 被保佐人、被補助人（手続行為をすることにつきその補助人の同意を得ることを要するものに限る。次項において同じ。）又は後見人その他の法定代理人が他の者がした非訟事件の申立て又は抗告について手続行為をするには、保佐人若しくは保佐監督人、補助人若しくは補助監督人又は後見監督人の同意その他の授權を要しない。職権により手続が開始された場合についても、同様とする。

3 被保佐人、被補助人又は後見人その他の法定代理人が次に掲げる手続行為をするには、特別の授權がなければならぬ。

- 一 非訟事件の申立ての取下げ又は和解
- 二 終局決定に対する抗告若しくは異議又は第七十七条第二項の申立ての取下げ（特別代理人）

第十七条 裁判長は、未成年者又は成年被後見人について、法定代理人がない場合又は法定代理人が代理権を行うことができない場合において、非訟事件の手続が遅滞することにより損害が生ずるおそれがあるときは、利害関係人の申立てにより又は職権で、特別代理人を選任することができる。

2 特別代理人の選任の裁判は、疎明に基づいてする。

3 裁判所は、いつでも特別代理人を改任することができる。

4 特別代理人が手続行為をするには、後見人と同一の授權がなければならない。

5 第一項の申立てを却下する裁判に対しては、即時抗告をすることができない。

第十八条 (法定代理権の消滅の通知)

第十八条 法定代理権の消滅は、本人又は代理人から裁判所に通知しなければ、その効力を生じない。

第十九条 (法人の代表者等への準用)

第十九条 法人の代表者及び法人でない社団又は財団で当事者能力を有するものの代表者又は管理人については、この法律中法定代理及び法定代理人に関する規定を準用する。

第四節 参加

(当事者参加)

第二十条 当事者となる資格を有する者は、当事者として非訟事件の手續に参加することができる。

2 前項の規定による参加（次項において「当事者参加」という。）の申出は、参加の趣旨及び理由を記載した書面で行わなければならない。

3 当事者参加の申出を却下する裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

(利害関係参加)

第二十一条 裁判を受ける者となるべき者は、非訟事件の手續に参加することができる。

2 裁判を受ける者となるべき者以外の者であつて、裁判の結果により直接の影響を受けるものは当事者となる資格を有するものは、裁判所の許可を得て、非訟事件の手續に参加することができる。

3 前条第二項の規定は、第一項の規定による参加の申出及び前項の規定による参加の許可の申出について準用する。

4 第一項の規定による参加の申出を却下する裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

5 第一項又は第二項の規定により非訟事件の手續に参加した者（以下「利害関係参加人」という。）は、当事者がすることができる手續行為（非訟事件の申立ての取下げ及び変更並びに裁判に対する不服申立て及び裁判所書記官の処分に対する異議の取下げを除く。）をすることができる。ただし、裁判に対する不服申立て及び裁判所書記官の処分に対する異議の申立てについては、利害関係参加人が不服申立て又は異議の申立てに関するこの法律の他の規定又は他の法令の規定によりすることができる場合に限る。

第五節 手続代理人及び補佐人

(手続代理人の資格)

第二十二条 法令により裁判上の行為をすることができる代理人のほか、弁護士でなければ手続代理人となることができない。ただし、第一審裁判所においては、その許可を得て、弁護士でない者を手続代理人とすることができる。

2 前項ただし書の許可は、いつでも取り消すことができる。

(手続代理人の代理権の範囲)

第二十三条 手続代理人は、委任を受けた事件について、参加、強制執行及び保全処分に関する行為をし、かつ、弁済を受領することができる。

2 手続代理人は、次に掲げる事項については、特別の委任を受けなければならない。

一 非訟事件の申立ての取下げ又は和解

二 終局決定に対する抗告若しくは異議又は第七十七条第二項の申立て

三 前号の抗告、異議又は申立ての取下げ

四 代理人の選任

3 手続代理人の代理権は、制限することができる。ただし、弁護士でない手続代理人については、この限りでない。

4 前三項の規定は、法令により裁判上の行為をすることができる代理人の権限を妨げない。

(法定代理の規定及び民事訴訟法の準用)

第二十四条 第十八条並びに民事訴訟法第三十四条（第三項を除く。）及び第五十六条から第五十八条まで（同条第三項を除く。）の規定は、手続代理人及びその代理権について準用する。

(補佐人)

第二十五条 非訟事件の手續における補佐人については、民事訴訟法第六十条の規定を準用する。

第六節 手続費用

第一款 手続費用の負担

(手続費用の負担)

第二十六条 非訟事件の手續の費用（以下「手続費用」という。）は、特別の定めがある場合を除き、各自の負担とする。

2 裁判所は、事情により、この法律の他の規定（次項を除く。）又は他の法令の規定によれば当事者、利害関係参加人その他の関係人がそれぞれ負担すべき手続費用の全部又は一部を、その負担すべき者以外の者であつて次に掲げるものに負担させることができる。

一 当事者又は利害関係参加人

二 前号に掲げる者以外の裁判を受ける者となるべき者

三 前号に掲げる者に準ずる者であつて、その裁判により直接に利益を受けるもの

3 前二項又は他の法令の規定によれば法務大臣又は検察官が負担すべき手続費用は、国庫の負担とする。

(手続費用の立替え)

第二十七条 事実の調査、証拠調べ、呼出し、告知その他の非訟事件の手續に必要な行為に要する費用は、国庫において立て替えることができる。

(手続費用に関する民事訴訟法の準用等)

第二十八条 民事訴訟法第六十七条から第七十四条までの規定（同法第七十一条第二項（同法第七十二条後段において準用する場合を含む。）及び第八項（同法第七十二条後段及び第七十四条第三項において準用する場合を含む。）の規定を除く。）は、手続費用の負担について準用する。この場合において、同法第七十三条第一項中「補助参加の申出の取下げ又は補助参加についての異議の取下げ」とあるのは「非訟事件手續法第二十条第一項若しくは第二十一条第一項の規定による参加の申出の取下げ又は同条第二項の規定による参加の許可の申立ての取下げ」と、同条第二項中「第六十一条から第六十六条まで及び」とあるのは「非訟事件手續法第二十八条第一項において準用する」と、「ついで、同条第二項の規定は前項の申立てについて」とあるのは「ついで」と、「第八項まで」とあるのは「第七項まで」と、「準用する。この場合において、同条第二項中「訴訟費用の負担の裁判が確定した」とあるのは、「訴訟が完結した」と読み替えるものとする」とあるのは「準用する」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する民事訴訟法第六十九条第三項の規定による即時抗告並びに同法第七十一条第五項（前項において準用する同法第七十二条後段において準用する場合を含む。）、第七十三条第二項及び第七十四条第二項の異議の申立てについての裁判に対する即時抗告は、執行停止の効力を有する。

第二款 手続上の救助

第二十九条 非訟事件の手續の準備及び追行に必要な費用を支払う資力がない者又はその支払により生活に著しい支障を生ずる者に対しては、裁判所は、申立てにより、手続上の救助の裁判をすることができる。ただし、救助を求める者が不当な目的で非訟事件の申立てその他の手續行為をしていることが明らかなきは、この限りでない。

2 民事訴訟法第八十二条第二項及び第八十三条から第八十六条まで（同法第八十三条第一項第三号を除く。）の規定は、手続上の救助について準用する。この場合において、同法第八十四条中「第八十二条第一項本文」とあるのは、「非訟事件手續法第二十九条第一項本文」と読み替えるものとする。

第七節 非訟事件の審理等

(手続の非公開)

第三十条 非訟事件の手續は、公開しない。ただし、裁判所は、相当と認める者の傍聴を許すことができる。

(調書の作成等)

第三十一条 裁判所書記官は、非訟事件の手續の期日について、調書を作成しなければならない。ただし、証拠調べの期日以外の期日については、裁判長においてその必要がないと認めるときは、その経過の要領を記録上明らかにすることをもち、これに代えることができる。

(記録の閲覧等)

第三十二条 当事者又は利害関係を疎明した第三者は、裁判所の許可を得て、裁判所書記官に対し、非訟事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は非訟事件に関

- する事項の証明書の交付（第一百二十二条において「記録の閲覧等」という。）を請求することができる。
- 2 前項の規定は、非訟事件の記録中の録音テープ又はビデオテープ（これらに準ずる方法により一定の事項を記録した物を含む。）に関しては、適用しない。この場合において、当事者又は利害関係を疎明した第三者は、裁判所の許可を得て、裁判所書記官に対し、これらの物の複製を請求することができる。
 - 3 裁判所は、当事者から前二項の規定による許可の申立てがあつた場合においては、当事者又は第三者に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときを除き、これを許可しなければならない。
 - 4 裁判所は、利害関係を疎明した第三者から第一項又は第二項の規定による許可の申立てがあつた場合において、相当と認めるときは、これを許可することができる。
 - 5 裁判書の正本、謄本若しくは抄本又は非訟事件に関する事項の証明書については、当事者は、第一項の規定にかかわらず、裁判所の許可を得ないで、裁判所書記官に対し、その交付を請求することができる。裁判を受ける者が当該裁判があつた後に請求する場合も、同様とする。
 - 6 非訟事件の記録の閲覧、謄写及び複製の請求は、非訟事件の記録の保存又は裁判所の職務に支障があるときは、することができない。
 - 7 第三項の申立てを却下した裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
 - 8 前項の規定による即時抗告が非訟事件の手続を不当に遅滞させることを目的としてされたものであると認められるときは、原裁判所は、その即時抗告を却下しなければならない。
 - 9 前項の規定による裁判に対しては、即時抗告をすることができる。
- 第三十三条** 裁判所は、的確かつ円滑な審理の実現のため、又は和解を試みるに当たり、必要があると認めるときは、当事者の意見を聴いて、専門的な知見に基づく意見を聴くために専門委員を非訟事件の手続に関与させることができる。この場合において、専門委員の意見は、裁判長が書面により又は当事者が立ち会うことができる非訟事件の手続の期日において口頭で述べさせなければならない。
- 2 裁判所は、当事者の意見を聴いて、前項の規定による専門委員を関与させる裁判を取り消すことができる。
 - 3 裁判所は、必要があると認めるときは、専門委員を非訟事件の手続の期日に立ち合わせることもできる。この場合において、裁判長は、専門委員が当事者、証人、鑑定人その他非訟事件の手続の期日に出頭した者に対し直接に問いを發することを許すことができる。
 - 4 裁判所は、専門委員が遠隔の地に居住しているときその他相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、裁判所及び当事者双方が専門委員との間で音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて、専門委員に第一項の意見を述べさせることができる。この場合において、裁判長は、専門委員が当事者、証人、鑑定人その他非訟事件の手続の期日に出頭した者に対し直接に問いを發することを許すことができる。
 - 5 民事訴訟法第九十二条の五の規定は、第一項の規定により非訟事件の手続に關与させる専門委員の指定及び任免等について準用する。この場合において、「第九十二条の二」とあるのは、「非訟事件手続法第二十三条第一項」と読み替へるものとする。
 - 6 受命裁判官又は受託裁判官が第一項の手続を行う場合には、同項から第四項までの規定及び前項において準用する民事訴訟法第九十二条の五第二項の規定による裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。ただし、証拠調べの期日における手続を行う場合には、専門委員を手続に關与させる裁判、その裁判の取消し及び専門委員の指定は、非訟事件が係属している裁判所が行う。
- 第三十四条** 非訟事件の手続の期日の指定及び変更は、職権で、裁判長が行う。
- 2 非訟事件の手続の期日は、やむを得ない場合に限り、日曜日その他の一般の休日に指定することができる。

- 3 非訟事件の手続の期日の変更は、顕著な事由がある場合に限り、することができる。
 - 4 期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によつてする。
 - 5 民事訴訟法第九十四条第三項及び第九十五条から第九十七条までの規定は、非訟事件の手続の期日及び期間について準用する。この場合において、同項中「第一項各号に規定する方法」とあるのは、「呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知」と読み替へるものとする。
- 第三十五条** 裁判所は、非訟事件の手続を併合し、又は分離することができる。
- 2 裁判所は、前項の規定による裁判を取り消すことができる。
 - 3 裁判所は、当事者を異にする非訟事件について手続の併合を命じた場合において、その前に尋問をした証人について、尋問の機会がなかつた当事者が尋問の申出をしたときは、その尋問をしなければならぬ。
- 第三十六条** 当事者が死亡、資格の喪失その他の事由によつて非訟事件の手続を続行することができない場合には、法令により手続を続行する資格のある者は、その手続を受け継がなければならない。
- 第三十七条** 非訟事件の申立人が死亡、資格の喪失その他の事由によつてその手続を続行することができない場合において、法令により手続を続行する資格のある者がないときは、当該非訟事件の申立てをすることができる者は、その手続を受け継ぐことができる。
- 2 前項の規定による受継の申立ては、同項の事由が生じた日から一月以内にしなければならない。
- 第三十八条** 送達及び非訟事件の手続の中止については、民事訴訟法第一編第五章第四節（第百条第二項、第三款及び第百十一条を除く。）及び第百三十条から第百三十二条まで（同条第一項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同法第百二十二条第一項本文中「前条の規定による措置を開始した」とあるのは「裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けべき者に交付すべき旨の裁判所の揭示場への揭示を始めた」と、同項ただし書中「前条の規定による措置を開始した」とあるのは「当該揭示を始めた」と、同法第百十三条中「書類又は電磁的記録」とあるのは「書類」と、「その訴訟の目的である請求又は防御の方法」とあるのは「裁判を求める事項」と、「記載又は記録」とあるのは「記載」と、「第百十一条の規定による措置を開始した」とあるのは「裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けべき者に交付すべき旨の裁判所の揭示場への揭示を始めた」と読み替へるものとする。
- 2 前項において準用する民事訴訟法第百十条第一項の規定による公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けべき者に交付すべき旨を裁判所の揭示場に揭示してする。
- 第三十九条** 裁判所書記官の処分に対する異議の申立てについては、その裁判所書記官の所属する裁判所が裁判をする。
- 2 前項の裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

により同時に通話をすることができる方法によって、非訟事件の手續の期日における手續（証拠調べを除く。）を行うことができる。

2 非訟事件の手續の期日に出頭しないで前項の手續に関与した者は、その期日に出頭したものとみなす。

（通訳人の立会い等その他の措置）

第四十八条 非訟事件の手續の期日における通訳人の立会い等については民事訴訟法第二百五十四条の規定を、非訟事件の手續関係を明瞭にするために必要な陳述をすることができない当事者、利害関係参加人、代理人及び補佐人に対する措置については同法第一百五十五条の規定を準用する。

第三節 事実の調査及び証拠調べ

（事実の調査及び証拠調べ等）

第四十九条 裁判所は、職権で事実の調査をし、かつ、申立てにより又は職権で、必要と認める証拠調べをしなければならない。

2 当事者は、適切かつ迅速な審理及び裁判の実現のため、事実の調査及び証拠調べに協力するものとする。

（疎明）

第五十条 疎明は、即時に取り調べるのできる資料によつてしなければならない。

（事実の調査の囑託等）

第五十一条 裁判所は、他の地方裁判所又は簡易裁判所に事実の調査を囑託することができる。

2 前項の規定による囑託により職務を行う受託裁判官は、他の地方裁判所又は簡易裁判所において事実の調査をすることを相当と認めるときは、更に事実の調査の囑託をすることができる。

3 裁判所は、相当と認めるときは、受命裁判官に事実の調査をさせることができる。

4 前三項の規定により受託裁判官又は受命裁判官が事実の調査をする場合には、裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。

第五十二条 裁判所は、事実の調査をした場合において、その結果が当事者による非訟事件の手續の追行に重要な変更を生じ得るものと認めるときは、これを当事者及び利害関係参加人に通知しなければならない。

（証拠調べ）

第五十三条 非訟事件の手續における証拠調べについては、民事訴訟法第二編第四章第一節から第六節までの規定（同法第七十九条、第八十二条、第八十五条第三項、第八十七条から第八十九条まで、第二百五条第二項、第二百七条第二項、第二百八条、第二百五条第二項、第二百二十四条（同法第二百二十九条第二項、第二百三十一条の三第一項及び第二百三十二条第一項において準用する場合を含む。）、第二百二十七条第二項（同法第二百三十一条の三第一項において準用する場合を含む。）、第二百二十九条第四項及び第二百三十二条の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、同法第二百五条第三項中「事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項」とあり、及び同法第二百五条第四項中「事項又は第二項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項」とあるのは「事項」と、同法第二百三十一条の二第二項中「方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法」とあるのは「方法」と、同法第二百三十一条の三第二項中「若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する」とあるのは「又は送付する」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する民事訴訟法の規定による即時抗告は、執行停止の効力を有する。

3 当事者が次の各号のいずれかに該当するときは、裁判所は、二十万円以下の過料に処する。

一 第一項において準用する民事訴訟法第二百二十三条第一項（同法第二百三十一条及び第二百三十一条の三第一項において準用する場合を含む。）の規定による提出の命令に従わないとき、又は正当な理由なく第一項において準用する同法第二百三十二条第一項において準用する同法第二百二十三条第一項の規定による提示の命令に従わないとき。

二 書証を妨げる目的で第一項において準用する民事訴訟法第二百二十条（同法第二百三十一条及び第二百三十一条の三第一項において準用する場合を含む。）の規定により提出の義務がある文書（同法第二百三十一条に規定する文書に準ずる物件及び同法第二百三十一条の二に規定する電磁的記録を含む。）を滅失させ、その他これを使用することができないようにしたとき、又は検証を妨げる目的で検証の目的を滅失させ、その他これを使用することができないようにしたとき。

4 当事者が次の各号のいずれかに該当するときは、裁判所は、十万円以下の過料に処する。

一 正当な理由なく第一項において準用する民事訴訟法第二百二十九条第二項（同法第二百三十一条において準用する場合を含む。）において準用する同法第二百二十三条第一項の規定による提出の命令に従わないとき。

二 対照の用に供することを妨げる目的で対照の用に供すべき筆跡又は印影を備える文書その他の物件を滅失させ、その他これを使用することができないようにしたとき。

三 第一項において準用する民事訴訟法第二百二十九条第三項（同法第二百三十一条において準用する場合を含む。）の規定による決定に正当な理由なく従わないとき、又は当該決定に係る対照の用に供すべき文字を書体を変えて筆記したとき。

5 裁判所は、当事者本人を尋問する場合には、その当事者に対し、非訟事件の手續の期日に出頭することを命ずることができる。

6 民事訴訟法第九十二条から第九十四条までの規定は前項の規定により出頭を命じられた当事者が正当な理由なく出頭しない場合について、同法第二百九条第一項及び第二項の規定は出頭した当事者が正当な理由なく宣誓又は陳述を拒んだ場合について準用する。

7 この条に規定するもののほか、証拠調べにおける過料についての裁判に関しては、第五編の規定（第九十九条の規定並びに第二百二十条及び第二百二十二条の規定中検察官に関する部分を除く。）を準用する。

第四節 裁判

（裁判の方式）

第五十四条 裁判所は、非訟事件の手續においては、決定で、裁判をする。

（終局決定）

第五十五条 裁判所は、非訟事件が裁判をするのに熟したときは、終局決定をする。

2 裁判所は、非訟事件の一部が裁判をするのに熟したときは、その一部について終局決定をすることができる。手續の併合を命じた数個の非訟事件中その一が裁判をするのに熟したときも、同様とする。

（終局決定の告知及び効力の発生等）

第五十六条 終局決定は、当事者及び利害関係参加人並びにこれらの者以外の裁判を受ける者に対して、相当と認める方法で告知しなければならない。

2 終局決定（申立てを却下する決定を除く。）は、裁判を受ける者（裁判を受ける者が数人あるときは、そのうちの一人）に告知することによってその効力を生ずる。

3 申立てを却下する終局決定は、申立人に告知することによってその効力を生ずる。

4 終局決定は、即時抗告の期間の満了前には確定しないものとする。

5 終局決定の確定は、前項の期間内にした即時抗告の提起により、遮断される。

（終局決定の方式及び裁判書）

第五十七条 終局決定は、裁判書を作成してしなければならない。ただし、即時抗告をすることができる決定については、非訟事件の申立書又は調書に主文を記載することをもって、裁判書の作成に代えることができる。

2 終局決定の裁判書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 主文

二 理由の要旨

三 当事者及び法定代理人

四 裁判所

(更正決定)

第五十八条 終局決定に計算違い、誤記その他これらに類する明白な誤りがあるときは、裁判所は、申立てにより又は職権で、いつでも更正決定をすることができる。

2 更正決定は、裁判書を作成しななければならない。

3 更正決定に対しては、更正後の終局決定が原決定であるとした場合に即時抗告をすることができる者に限り、即時抗告をすることができる。

4 第一項の申立てを不適法として却下する裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

5 終局決定に対し適法な即時抗告があったときは、前二項の即時抗告は、することができない。

(終局決定の取消し又は変更)

第五十九条 裁判所は、終局決定をした後、その決定を不当と認めるときは、次に掲げる決定を除き、職権で、これを取り消し、又は変更することができる。

一 申立てによつてのみ裁判をすべき場合において申立てを却下した決定

二 即時抗告をすることができない決定

2 終局決定が確定した日から五年を経過したときは、裁判所は、前項の規定による取消し又は変更をすることができない。ただし、事情の変更によりその決定を不当と認めるに至ったときは、この限りでない。

3 裁判所は、第一項の規定により終局決定の取消し又は変更をする場合には、その決定における当事者及びその他の裁判を受ける者の陳述を聴かななければならない。

4 第一項の規定による取消し又は変更の終局決定に対しては、取消し後又は変更後の決定が原決定であるとした場合に即時抗告をすることができない者に限り、即時抗告をすることができない。

(終局決定に関する民事訴訟法の準用)

第六十条 民事訴訟法第二百四十七条、第二百五十六条第一項及び第二百五十八条(第二項後段を除く。)の規定は、終局決定について準用する。この場合において、同法第二百五十六条第一項中「言渡し後」とあるのは、「終局決定が告知を受ける者に最初に告知された日から」と読み替えるものとする。

(中間決定)

第六十一条 裁判所は、終局決定の前提となる法律関係の争いその他中間の争いについて、裁判をするのに熟したときは、中間決定をすることができる。

2 中間決定は、裁判書を作成しななければならない。

(終局決定以外の裁判)

第六十二条 終局決定以外の非訟事件に関する裁判については、特別の定めがある場合を除き、第五十五条から第六十条まで(第五十七条第一項及び第五十九条第三項を除く。)の規定を準用する。

2 非訟事件の手続の指揮に関する裁判は、いつでも取り消すことができる。

3 終局決定以外の非訟事件に関する裁判は、判事補が単独ですることができる。

第五節 裁判によらない非訟事件の終了

(非訟事件の申立ての取下げ)

第六十三条 非訟事件の申立人は、終局決定が確定するまで、申立ての全部又は一部を取り下げるることができる。この場合において、終局決定がされた後は、裁判所の許可を得なければならぬ。

2 民事訴訟法第二百六十一条第三項及び第四項並びに第二百六十二条第一項の規定は、前項の規定による申立ての取下げについて準用する。この場合において、同法第二百六十一条第四項中「口頭弁論、弁論準備手続又は和解の期日(以下この章において「口頭弁論等の期日」という。))とあるのは、「非訟事件の手続の期日」と、「電子調書」とあるのは、「調書」と、「記録しななければならない」とあるのは、「記載しななければならない」と読み替えるものとする。

(非訟事件の申立ての取下げの擬制)

第六十四条 非訟事件の申立人が、連続して二回、呼出しを受けた非訟事件の手続の期日に出頭せず、又は呼出しを受けた非訟事件の手続の期日において陳述をしないで退席をしたときは、裁判所は、申立ての取下げがあったものとみなすことができる。

(和解)

第六十五条 非訟事件における和解については、民事訴訟法第八十九条第一項、第二百六十四条及び第二百六十五条の規定を準用する。この場合において、同法第二百六十四条第一項及び第二百六十五条第三項中「口頭弁論等」とあるのは、「非訟事件の手続」と読み替えるものとする。

2 和解を調書に記載したときは、その記載は、確定した終局決定と同一の効力を有する。

第四章 不服申立て**第一節** 終局決定に対する不服申立て**第一款** 即時抗告

(即時抗告をすることができる裁判)

第六十六条 終局決定により権利又は法律上保護される利益を害された者は、その決定に対し、即時抗告をすることができる。

2 申立てを却下した終局決定に対しては、申立人に限り、即時抗告をすることができる。

3 手続費用の負担の裁判に対しては、独立して即時抗告をすることができない。

(即時抗告期間)

第六十七条 終局決定に対する即時抗告は、二週間の不変期間内にしななければならない。ただし、その期間前に提起した即時抗告の効力を妨げない。

2 即時抗告の期間は、即時抗告をする者が裁判の告知を受ける者である場合にあつては、裁判の告知を受けた日から進行する。

3 前項の期間は、即時抗告をする者が裁判の告知を受ける者でない場合にあつては、申立人(職権で開始した事件においては、裁判を受ける者)が裁判の告知を受けた日(二以上あるときは、当該日のうち最も遅い日)から進行する。

(即時抗告の提起の方式等)

第六十八条 即時抗告は、抗告状を原裁判所に提出しななければならない。

2 抗告状には、次に掲げる事項を記載しななければならない。

一 当事者及び法定代理人

二 原決定の表示及びその決定に対して即時抗告をする旨

3 即時抗告が不適法でその不備を補正することができないことが明らかであるときは、原裁判所は、これを却下しななければならない。

4 前項の規定による終局決定に対しては、即時抗告をすることができる。

5 前項の即時抗告は、一週間の不変期間内にしななければならない。ただし、その期間前に提起した即時抗告の効力を妨げない。

6 第四十三条第四項から第六項までの規定は、抗告状が第二項の規定に違反する場合及び民事訴訟費用等に関する法律の規定に従い即時抗告の提起の手数料を納付しない場合について準用する。

(抗告状の写しの送付等)

第六十九条 終局決定に対する即時抗告があつたときは、抗告裁判所は、原審における当事者及び利害関係参加人(抗告人を除く。)に対し、抗告状の写しを送付しななければならない。ただし、その即時抗告が不適法であるとき、又は即時抗告に理由がないことが明らかとなるときは、この限りでない。

2 裁判長は、前項の規定により抗告状の写しを送付するための費用の予納を相当の期間を定めて抗告人に命じた場合において、その予納がないときは、命令で、抗告状を却下しななければならない。

3 前項の命令に対しては、即時抗告をすることができる。

(陳述の聴取)

第七十条 抗告裁判所は、原審における当事者及びその他の裁判を受ける者(抗告人を除く。)の陳述を聴かなければ、原裁判所の終局決定を取り消すことができない。

(原裁判所による更正)

第七十一条 原裁判所は、終局決定に対する即時抗告を理由があると認めるときは、その決定を更正しなければならない。

(原裁判の執行停止)

第七十二条 終局決定に対する即時抗告は、特別の定めがある場合を除き、執行停止の効力を有しない。ただし、抗告裁判所又は原裁判所は、申立てにより、担保を立てさせて、又は立てさせないで、即時抗告について裁判があるまで、原裁判の執行の停止その他必要な処分を命ずることができる。

2 前項ただし書の規定により担保を立てる場合において、供託をするには、担保を立てるべきことを命じた裁判所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄区域内の供託所にしなければならない。

3 民事訴訟法第七十六条、第七十七条、第七十九条及び第八十条の規定は、前項の担保について準用する。

(第一審の手續の規定及び民事訴訟法の準用)

第七十三条 終局決定に対する即時抗告及びその抗告審に関する手續については、特別の定めがある場合を除き、前章の規定(第五十七条第一項ただし書及び第六十四条の規定を除く。)を準用する。この場合において、第五十九条第一項第二号中「即時抗告」とあるのは、「第一審裁判所の終局決定であるとした場合に即時抗告」と読み替えるものとする。

2 民事訴訟法第二百八十三条、第二百八十四条、第二百九十二条、第二百九十八条第一項、第二百九十九条第一項、第三百二条、第三百三条及び第三百五条から第三百九条までの規定は、終局決定に対する即時抗告及びその抗告審に関する手續について準用する。この場合において、同法第二百九十二条第二項中「第二百六十一条第三項及び第四項、第二百六十二条第一項並びに第二百六十三条」とあるのは、「非訟事件手續法第六十三条第二項及び第六十四条」と、同法第三百三条第五項中「第二百八十九条」とあるのは、「非訟事件手續法第二百一十一条」と読み替えるものとする。

(再抗告)

第七十四条 抗告裁判所の終局決定(その決定が第一審裁判所の決定であるとした場合に即時抗告をすることができるものに限る。)に対しては、次に掲げる事由を理由とするときに限り、更に即時抗告をすることができる。ただし、第五号に掲げる事由については、手續行為能力、法定代理権又は手續行為をするのに必要な権限を有するに至った本人、法定代理人又は手續代理人による追認があったときは、この限りでない。

一 終局決定に憲法の解釈の誤りがあることその他憲法の違反があること。

二 法律に従って裁判所を構成しなかつたこと。

三 法律により終局決定に関与することができない裁判官が終局決定に関与したこと。

四 専属管轄に関する規定に違反したこと。

五 法定代理権、手續代理人の代理権又は代理人が手續行為をするのに必要な授權を欠いたこと。

六 終局決定にこの法律又は他の法令で記載すべきものと定められた理由若しくはその要旨を付せず、又は理由若しくはその要旨に食い違いがあること。

七 終局決定に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があること。

2 前項の即時抗告(以下この条及び第七十七条第一項において「再抗告」という。)が係属する抗告裁判所は、抗告状又は抗告理由書に記載された再抗告の理由についてのみ調査をする。

3 民事訴訟法第三百四十四条第二項、第三百四十五条、第三百四十六条(第一項第一号を除く。)、第三百四十七条第一項、第三百四十八条、第三百四十九条、第三百五十条、第三百五十一条第一項前段、第三項後段及び第四項並びに第三百五十二条の規定は、再抗告及びその抗告審に関する手續について準用する。この場合において、同法第三百四十四条第二項中「前条において準用する第二百八十八条及び第二百八十九条第二項」とあるのは、「非訟事件手續法第六十八条第六項」と、同法第三百四十六条第二項中「対しては」とあるのは、「対しては、一週間の不変期間内に」と、同法第三百五十二条

中「前二条」とあるのは「非訟事件手續法第七十四条第二項の規定及び同条第三項において準用する第二百一十一条第一項」と、同法第三百四十五条第一項前段中「第三百二十二条第一項又は第二項」とあるのは「非訟事件手續法第七十四条第一項」と、同条第三項後段中「この場合」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所が裁判をする場合」と、同条第四項中「前項」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所」と読み替えるものとする。

第二款 特別抗告

(特別抗告をすることができる裁判等)

第七十五条 地方裁判所及び簡易裁判所の終局決定で不服を申し立てることができるもの並びに高等裁判所の終局決定に対しては、その決定に憲法の解釈の誤りがあることその他憲法の違反があることを理由とするときに、最高裁判所に特に抗告をすることができる。

2 前項の抗告(以下この項及び次条において「特別抗告」という。)が係属する抗告裁判所は、抗告状又は抗告理由書に記載された特別抗告の理由についてのみ調査をする。

(即時抗告の規定及び民事訴訟法の準用)

第七十六条 前条の規定(第六十六条、第六十七条第一項、第六十九条第三項、第七十一条及び第七十四条の規定を除く。)は、特別抗告及びその抗告審に関する手續について準用する。

2 民事訴訟法第三百四十四条第二項、第三百四十五条、第三百四十六条(第一項第一号を除く。)、第三百四十七条第一項、第三百四十八条、第三百四十九条、第三百五十条、第三百五十一条第一項前段及び第四項、第三百二十六条並びに第三百三十六条第二項の規定は、特別抗告及びその抗告審に関する手續について準用する。この場合において、同法第三百四十四条第二項中「前条において準用する第二百八十八条及び第二百八十九条第二項」とあるのは「非訟事件手續法第七十六条第一項において準用する同法第六十八条第六項」と、同法第三百四十六条第二項中「対しては」とあるのは「対しては、一週間の不変期間内に」と、同法第三百四十九条中「前二条」とあるのは「非訟事件手續法第七十五条第二項の規定及び同法第七十六条第二項において準用する第三百二十一条第一項」と、同法第三百二十五条第一項前段及び第二項中「第三百二十二条」とあるのは「非訟事件手續法第七十五条第一項」と、同条第三項後段中「この場合」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所が裁判をする場合」と、同条第四項中「前項」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所」と読み替えるものとする。

第三款 許可抗告

(許可抗告をすることができる裁判等)

第七十七条 高等裁判所の終局決定(再抗告及び次項の申立てについての決定を除く。)に対しては、第七十五条第一項の規定による場合のほか、その高等裁判所が次項の規定により許可したときに限り、最高裁判所に特に抗告をすることができる。ただし、その決定が地方裁判所の決定であるとした場合に即時抗告をすることができるものであるときに限る。

2 前項の高等裁判所は、同項の終局決定について、最高裁判所の判例(これがない場合にあっては、大審院又は上告裁判所若しくは抗告裁判所である高等裁判所の判例)と相反する判断がある場合その他の法令の解釈に関する重要な事項を含むと認められる場合には、申立てにより、抗告を許可しなければならない。

3 前項の申立てにおいては、第七十五条第一項に規定する事由を理由とすることはできない。

4 第二項の規定による許可があった場合には、第一項の抗告(以下この条及び次条第一項において「許可抗告」という。)があつたものとみなす。

5 許可抗告が係属する抗告裁判所は、第二項の規定による許可の申立書又は同項の申立てに係る理由書に記載された許可抗告の理由についてのみ調査をする。

6 許可抗告が係属する抗告裁判所は、終局決定に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があるときは、原決定を破棄することができる。

(即時抗告の規定及び民事訴訟法の準用)

第七十八条 第一款の規定(第六十六条、第六十七条第一項、第六十八条第四項及び第五項、第六十九条第三項、第七十一条並びに第七十四条の規定を除く。)は、許可抗告及びその抗告審に関

する手続について準用する。この場合において、これらの規定中「抗告状」とあるのは、「第七十七條第二項の規定による許可の申立書」と、第六十七條第二項及び第三項、第六十八條第一項、第二項第二号及び第三項、第六十九條第一項並びに第七十二條第一項本文中「即時抗告」とあり、及び第六十八條第六項中「即時抗告の提起」とあるのは、「第七十七條第二項の申立て」と、第七十二條第一項ただし書並びに第七十三條第一項前段及び第二項中「即時抗告」とあるのは「許可抗告」と読み替えるものとする。

2 民事訴訟法第三百十五條及び第三百三十六條第二項の規定は前條第二項の申立てについて、同法第三百十八條第三項の規定は前條第二項の規定による許可をする場合について、同法第三百十八條第四項後段、第三百二十一條第一項、第三百二十二條、第三百二十五條第一項前段、第二項、第三項後段及び第四項並びに第三百二十六條の規定は前條第二項の規定による許可があった場合について準用する。この場合において、同法第三百十八條第四項後段中「第三百二十條」とあるのは「非訟事件手続法第七十七條第五項」と、同法第三百二十二條中「前二條」とあるのは「非訟事件手続法第七十七條第五項の規定及び同法第七十八條第二項において準用する第三百二十一條第一項」と、同法第三百二十五條第一項前段及び第二項中「第三百十二條第一項又は第二項」とあるのは「非訟事件手続法第七十七條第二項」と、同法第三項後段中「この場合」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所が裁判をする場合」と、同法第四項中「前項」とあるのは「差戻し又は移送を受けた裁判所」と読み替えるものとする。

第二節 終局決定以外の裁判に対する不服申立て

第七十九條 終局決定以外の裁判に対しては、特別の定めがある場合に限り、即時抗告をすることができ。

(受命裁判官又は受託裁判官の裁判に対する異議)

第八十條 受命裁判官又は受託裁判官の裁判に対して不服がある当事者は、非訟事件が係属している裁判所に異議の申立てをすることができる。ただし、その裁判が非訟事件が係属している裁判所の裁判であるとした場合に即時抗告をすることができるものであるときに限る。

2 前項の異議の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができ。

3 最高裁判所又は高等裁判所に非訟事件が係属している場合における第一項の規定の適用については、同項ただし書中「非訟事件が係属している裁判所」とあるのは、「地方裁判所」とする。

(即時抗告期間)

第八十一條 終局決定以外の裁判に対する即時抗告は、一週間の不変期間内にしなければならない。ただし、その期間前に提起した即時抗告の効力を妨げない。

(終局決定に対する不服申立ての規定の準用)

第八十二條 前節の規定(第六十六條第一項及び第二項、第六十七條第一項並びに第六十九條及び第七十條(これらの規定を第七十六條第一項及び第七十八條第一項において準用する場合を含む。))の規定を除く。は、裁判所、裁判官又は裁判長がした終局決定以外の裁判に対する不服申立てについて準用する。

第五章 再審

(再審)

第八十三條 確定した終局決定その他の裁判(事件を完結するものに限る。第五項において同じ。)に対しては、再審の申立てをすることができる。

2 再審の手続には、その性質に反しない限り、各審級における非訟事件の手続に関する規定を準用する。

3 民事訴訟法第四編の規定(同法第三百四十一條及び第三百四十九條の規定を除く。))は、第一項の再審の申立て及びこれに関する手続について準用する。この場合において、同法第三百四十八條第一項中「不服申立ての限度で、本案の審理及び裁判をする」とあるのは、「本案の審理及び裁判をする」と読み替えるものとする。

4 前項において準用する民事訴訟法第三百四十六條第一項の再審開始の決定に対する即時抗告は、執行停止の効力を有する。

5 第三項において準用する民事訴訟法第三百四十八條第二項の規定により終局決定その他の裁判に対する再審の申立てを棄却する決定に対しては、当該終局決定その他の裁判に対し即時抗告をすることができ者に限り、即時抗告をすることができ。

(執行停止の裁判)

第八十四條 裁判所は、前條第一項の再審の申立てがあつた場合において、不服の理由として主張した事情が法律上理由があるとみえ、事実上の点につき疎明があり、かつ、執行により償ふことができない損害が生ずるおそれがあることにつき疎明があつたときは、申立てにより、担保を立てさせて、若しくは立てさせないで強制執行の一時の停止を命じ、又は担保を立てさせて既にした執行処分を取消しを命ずることができ。

2 前項の規定による申立てについての裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

3 第七十二條第二項及び第三項の規定は、第一項の規定により担保を立てる場合における供託及び担保について準用する。

第三編 民事非訟事件

第一章 共有に関する事件

(共有物の管理に係る決定)

第八十五條 次に掲げる裁判に係る事件は、当該裁判に係る共有物又は民法(明治二十九年法律第八十九號)第二百六十四條に規定する数人で所有権以外の財産権を有する場合における当該財産権(以下この条において単に「共有物」という。)の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

一 民法第二百五十一條第二項、第二百五十二條第二項第一号及び第二百五十二條の二第二項(これらの規定を同法第二百六十四條において準用する場合を含む。))の規定による裁判

二 民法第二百五十二條第二項第二号(同法第二百六十四條において準用する場合を含む。第三項において同じ。))の規定による裁判

2 前項第一号の裁判については、裁判所が次に掲げる事項を公告し、かつ、第二号の期間が経過した後でなければ、することができない。この場合において、同号の期間は、一箇月を下つてはならない。

一 当該共有物について前項第一号の裁判の申立てがあつたこと。

二 裁判所が前項第一号の裁判をするときは、当該他の共有者等(民法第二百五十一條第二項(同法第二百六十四條において準用する場合を含む。))に規定する当該他の共有者、同法第二百五十二條第二項第一号(同法第二百六十四條において準用する場合を含む。))に規定する他の共有者又は同法第二百五十二條の二第二項(同法第二百六十四條において準用する場合を含む。))に規定する当該共有者をいう。第六項において同じ。))は一定の期間内にその旨の届出をすべきこと。

三 前号の届出がないときは、前項第一号の裁判がされること。

3 第一項第二号の裁判については、裁判所が次に掲げる事項を当該他の共有者(民法第二百五十二條第二項第二号に規定する当該他の共有者をいう。以下この項及び次項において同じ。))に通知し、かつ、第二号の期間が経過した後でなければ、することができない。この場合において、同号の期間は、一箇月を下つてはならない。

一 当該共有物について第一項第二号の裁判の申立てがあつたこと。

二 当該他の共有者は裁判所に対し一定の期間内に共有物の管理に関する事項を決することについて賛否を明らかにすべきこと。

三 前号の期間内に当該他の共有者が裁判所に対し共有物の管理に関する事項を決することについて賛否を明らかにしないときは、第一項第二号の裁判がされること。

4 前項第二号の期間内に裁判所に対し共有物の管理に関する事項を決することについて賛否を明らかにした当該他の共有者があるときは、裁判所は、その者に係る第一項第二号の裁判をすることができない。

5 第一項各号の裁判は、確定しなければその効力を生じない。

- 6 第一項第一号の裁判は、当該他の共有者等に告知することを要しない。
(共有物分割の証書の保存者の指定)
- 第八十六条 民法第二百六十二条第三項の規定による証書の保存者の指定の事件は、共有物の分割がされた地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 裁判所は、前項の指定の裁判をするには、分割者(申立人を除く。)の陳述を聴かなければならない。
- 3 裁判所が前項の裁判をする場合における手続費用は、分割者の全員が等しい割合で負担する。
- 4 第二項の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。
(所在等不明共有者の持分の取得)
- 第八十七条 所在等不明共有者の持分の取得の裁判(民法第二百六十二条の第二項(同条第五項において準用する場合を含む。次項第一号において同じ。))の規定による所在等不明共有者の持分の取得の裁判をいう。以下この条において同じ。)に係る事件は、当該裁判に係る不動産の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 裁判所は、次に掲げる事項を公告し、かつ、第二号、第三号及び第五号の期間が経過した後でなければ、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることができない。この場合において、第二号、第三号及び第五号の期間は、いずれも三箇月を下つてはならない。
- 一 所在等不明共有者(民法第二百六十二条の第二項に規定する所在等不明共有者をいう。以下この条において同じ。)の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあつたこと。
- 二 裁判所が所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、所在等不明共有者は一定の期間内にその旨の届出をすべきこと。
- 三 民法第二百六十二条の第二項(同条第五項において準用する場合を含む。)の異議の届出は、一定の期間内にすべきこと。
- 四 前二項の届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされること。
- 五 所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあつた所在等不明共有者の持分について申立人以外の共有者が所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをするときは一定の期間内にその申立てをすべきこと。
- 3 裁判所は、前項の規定による公告をしたときは、遅滞なく、登記簿上その氏名又は名称が判明している共有者に対し、同項各号(第二号を除く。)の規定により公告した事項を通知しなければならない。この通知は、通知を受ける者の登記簿上の住所又は事務所に宛てて発すれば足りる。
- 4 裁判所は、第二項第三号の異議の届出が同号の期間を経過した後にはされたときは、当該届出を却下しなければならない。
- 5 裁判所は、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をするには、申立人に対して、一定の期間内に、所在等不明共有者のために、裁判所が定める額の金銭を裁判所の指定する供託所に供託し、かつ、その旨を届け出るべきことを命じなければならない。
- 6 裁判所は、前項の規定による決定をした後所在等不明共有者の持分の取得の裁判をするまでの間に、事情の変更により同項の規定による決定で定めた額を不当と認めるに至つたときは、同項の規定により供託すべき金銭の額を変更しなければならない。
- 7 前二項の規定による裁判に対しては、即時抗告をすることができない。
- 8 裁判所は、申立人が第五項の規定による決定に従わないときは、その申立人の申立てを却下しなければならない。
- 9 所在等不明共有者の持分の取得の裁判は、確定しなければその効力を生じない。
- 10 所在等不明共有者の持分の取得の裁判は、所在等不明共有者に告知することを要しない。
- 11 所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てを受けた裁判所が第二項の規定による公告をした場合において、その申立てがあつた所在等不明共有者の持分について申立人以外の共有者が同項第五号の期間が経過した後には所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをしたときは、裁

- 判所は、当該申立人以外の共有者による所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てを却下しなければならない。
- (所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与)
- 第八十八条 所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判(民法第二百六十二条の第三項(同条第四項において準用する場合を含む。第三項において同じ。))の規定による所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判をいう。第三項において同じ。)に係る事件は、当該裁判に係る不動産の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 前条第二項第一号、第二号及び第四号並びに第五項から第十項までの規定は、前項の事件について準用する。
- 3 所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判の効力が生じた後二箇月以内にその裁判により付与された権限に基づく所在等不明共有者(民法第二百六十二条の第三項に規定する所在等不明共有者をいう。)の持分の譲渡の効力が生じないときは、その裁判は、その効力を失う。ただし、この期間は、裁判所において伸長することができる。
(検査官の不関与)
- 第八十九条 第四十条の規定は、この章の規定による非訟事件の手続には、適用しない。
- 第二章 土地等の管理に関する事件
(所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令)
- 第九十条 民法第二編第三章第四節の規定による非訟事件は、裁判を求める事項に係る不動産の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。
- 2 裁判所は、次に掲げる事項を公告し、かつ、第二号の期間が経過した後でなければ、所有者不明土地管理命令(民法第二百六十四条の第二項に規定する所有者不明土地管理命令をいう。以下この条において同じ。)をすることができない。この場合において、同号の期間は、一箇月を下つてはならない。
- 一 所有者不明土地管理命令の申立てがその対象となるべき土地又は共有持分についてあつたこと。
- 二 所有者不明土地管理命令をすることについて異議があるときは、所有者不明土地管理命令の対象となるべき土地又は共有持分を有する者は一定の期間内にその旨の届出をすべきこと。
- 三 前号の届出がないときは、所有者不明土地管理命令がされること。
- 3 民法第二百六十四条の第三項又は第二百六十四条の六第二項の許可の申立てをする場合には、その許可を求め理由を疎明しなければならない。
- 4 裁判所は、民法第二百六十四条の六第一項の規定による解任の裁判又は同法第二百六十四条の七第一項の規定による費用若しくは報酬の額を定める裁判をする場合には、所有者不明土地管理人(同法第二百六十四条の第二項に規定する所有者不明土地管理人をいう。以下この条において同じ。)の陳述を聴かなければならない。
- 5 次に掲げる裁判には、理由を付さなければならない。
- 一 所有者不明土地管理命令の申立てを却下する裁判
- 二 民法第二百六十四条の三第二項又は第二百六十四条の六第二項の許可の申立てを却下する裁判
- 三 民法第二百六十四条の六第一項の規定による解任の申立てについての裁判
- 6 所有者不明土地管理命令があつた場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、所有者不明土地管理命令の対象とされた土地又は共有持分について、所有者不明土地管理命令の登記を嘱託しなければならない。
- 7 所有者不明土地管理命令を取り消す裁判があつたときは、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、所有者不明土地管理命令の登記の抹消を嘱託しなければならない。
- 8 所有者不明土地管理人は、所有者不明土地管理命令の対象とされた土地又は共有持分及び所有者不明土地管理命令の効力が及ぶ不動産の管理、処分その他の事由により金銭が生じたときは、その土地の所有者又はその共有持分を有する者のために、当該金銭を所有者不明土地管理命令の対

象とされた土地（共有持分を対象として所有者不明土地管理命令が発せられた場合にあっては、共有物である土地）の所在地の供託所に供託することができる。この場合において、供託をしたときは、法務省令で定めるところにより、その旨その他法務省令で定める事項を公告しなければならない。

9 裁判所は、所有者不明土地管理命令を変更し、又は取り消すことができる。

10 裁判所は、管理すべき財産がなくなったとき（管理すべき財産の全部が供託されたときを含む。）その他財産の管理を継続することが相当でなくなったときは、所有者不明土地管理人若しくは利害関係人の申立てにより又は職権で、所有者不明土地管理命令を取り消さなければならない。

11 所有者不明土地等（民法第二百六十四条の三第一項に規定する所有者不明土地等をいう。以下この条において同じ。）の所有者（その共有持分を有する者を含む。以下この条において同じ。）が所有者不明土地等の所有権（その共有持分を含む。）が自己に帰属することを証明したときは、裁判所は、当該所有者の申立てにより、所有者不明土地管理命令を取り消さなければならない。この場合において、所有者不明土地管理命令が取り消されたときは、所有者不明土地管理人は、当該所有者に対し、その事務の経過及び結果を報告し、当該所有者に帰属することが証明された財産を引き渡さなければならない。

12 所有者不明土地管理命令及びその変更の裁判は、所有者不明土地等の所有者に告知することを要しない。

13 所有者不明土地管理命令の取消しの裁判は、事件の記録上所有者不明土地等の所有者及びその所在が判明している場合に限る。その所有者に告知すれば足りる。

14 次の各号に掲げる裁判に対しては、当該各号に定める者に限り、即時抗告をすることができる。

一 所有者不明土地管理命令 利害関係人

二 民法第二百六十四条の六第一項の規定による解任の裁判 利害関係人

三 民法第二百六十四条の七第一項の規定による費用又は報酬の額を定める裁判 所有者不明土地管理人

四 第九項から第十一項までの規定による変更又は取消しの裁判 利害関係人

次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

一 民法第二百六十四条の二第四項の規定による所有者不明土地管理人の選任の裁判

二 民法第二百六十四条の三第二項又は第二百六十四条の六第二項の許可の裁判

16 第二項から前項までの規定は、民法第二百六十四条の八第一項に規定する所有者不明建物管理命令及び同条第四項に規定する所有者不明建物管理人について準用する。

（管理不全土地管理命令及び管理不全建物管理命令）

第九十一条 民法第二編第三章第五節の規定による非訟事件は、裁判を求めらるる事項に係る不動産の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 民法第二百六十四条の十第二項又は第二百六十四条の十二第二項の許可の申立てをする場合には、その許可を求める理由を疎明しなければならない。

3 裁判所は、次の各号に掲げる裁判をする場合には、当該各号に定める者の陳述を聴かなければならない。ただし、第一号に掲げる裁判をする場合において、その陳述を聴く手続を経ることにより当該裁判の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

一 管理不全土地管理命令（民法第二百六十四条の九第一項に規定する管理不全土地管理命令をいう。以下この条において同じ。） 管理不全土地管理命令の対象となるべき土地の所有者

二 民法第二百六十四条の十第二項の許可の裁判 管理不全土地管理命令の対象とされた土地の所有者

三 民法第二百六十四条の十二第一項の規定による解任の裁判 管理不全土地管理人（同法第二百六十四条の九第三項に規定する管理不全土地管理人をいう。以下この条において同じ。）

四 民法第二百六十四条の十三第一項の規定による費用の額を定める裁判 管理不全土地管理人

五 民法第二百六十四条の十三第一項の規定による報酬の額を定める裁判 管理不全土地管理人及び管理不全土地管理命令の対象とされた土地の所有者

次に掲げる裁判には、理由を付さなければならない。

一 管理不全土地管理命令の申立てについての裁判

二 民法第二百六十四条の十第二項の許可の申立てについての裁判

三 民法第二百六十四条の十二第一項の規定による解任の申立てについての裁判

四 民法第二百六十四条の十二第二項の許可の申立てを却下する裁判

5 管理不全土地管理人は、管理不全土地管理命令の対象とされた土地及び管理不全土地管理命令の効力が及ぶ不動産の管理、処分その他の事由により金銭が生じたときは、その土地の所有者（その共有持分を有する者を含む。）のために、当該金銭を管理不全土地管理命令の対象とされた土地の所在地の供託所に供託することができる。この場合において、供託をしたときは、法務省令で定めるところにより、その旨その他法務省令で定める事項を公告しなければならない。

6 裁判所は、管理不全土地管理命令を変更し、又は取り消すことができる。

7 裁判所は、管理すべき財産がなくなったとき（管理すべき財産の全部が供託されたときを含む。）その他財産の管理を継続することが相当でなくなったときは、管理不全土地管理人若しくは利害関係人の申立てにより又は職権で、管理不全土地管理命令を取り消さなければならない。

8 次の各号に掲げる裁判に対しては、当該各号に定める者に限り、即時抗告をすることができる。

一 管理不全土地管理命令 利害関係人

二 民法第二百六十四条の十第二項の許可の裁判 管理不全土地管理命令の対象とされた土地の所有者

三 民法第二百六十四条の十二第一項の規定による解任の裁判 利害関係人

四 民法第二百六十四条の十三第一項の規定による費用の額を定める裁判 管理不全土地管理人

五 民法第二百六十四条の十三第一項の規定による報酬の額を定める裁判 管理不全土地管理人及び管理不全土地管理命令の対象とされた土地の所有者

六 前二項の規定による変更又は取消しの裁判 利害関係人

次に掲げる裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

一 民法第二百六十四条の九第三項の規定による管理不全土地管理人の選任の裁判

二 民法第二百六十四条の十二第二項の許可の裁判

10 第二項から前項までの規定は、民法第二百六十四条の十四第一項に規定する管理不全建物管理命令及び同条第三項に規定する管理不全建物管理人について準用する。

（適用除外）

第九十二条 第四十条及び第五十七条第二項第二号の規定は、この章の規定による非訟事件の手続には、適用しない。

第三章 供託等に関する事件

（動産質権の実行の許可）

第九十三条 民法第三百五十四条の規定による質物をもって直ちに弁済に充てることの許可の申立てに係る事件は、債務の履行地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 裁判所は、前項の許可の裁判をするには、債務者の陳述を聴かなければならない。

3 裁判所が前項の裁判をする場合における手続費用は、債務者の負担とする。

（供託所の指定及び供託物の保管者の選任等）

第九十四条 民法第四百九十五条第二項の供託所の指定及び供託物の保管者の選任の事件は、債務の履行地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 裁判所は、前項の指定及び選任の裁判をするには、債権者の陳述を聴かなければならない。

3 裁判所は、前項の規定により選任した保管者を改任することができる。この場合においては、債権者及び弁済者の陳述を聴かなければならない。

4 裁判所が第二項の裁判又は前項の規定による改任の裁判をする場合における手続費用は、債権者の負担とする。

5 民法第六百五十八条第一項及び第二項、第六百五十九条から第六百六十一条まで並びに第六百六十四条の規定は、第二項の規定により選任し、又は第三項の規定により改任された保管者について準用する。

(競売代価の供託の許可)

第九十五条 民法第四百九十七条の裁判所の許可の事件については、前条第一項、第二項及び第四項の規定を準用する。

(買戻権の消滅に係る鑑定人の選任)

第九十六条 民法第五百八十二条の規定による鑑定人の選任の事件は、不動産の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 裁判所が前項の鑑定人の選任の裁判をする場合における手続費用は、買主の負担とする。

(検察官の不問与)

第九十七条 第四十条の規定は、この章の規定による非訟事件の手続には、適用しない。

(不服申立ての制限)

第九十八条 この章の規定による指定、許可、選任又は改任の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

第四編 公示催告事件

第一章 通則

(公示催告の申立て)

第九十九条 裁判上の公示催告で権利の届出を催告するためのもの(以下この編において「公示催告」という。)の申立ては、法令にその届出をしないときは当該権利につき失権の効力を生ずる旨の定めがある場合に限り、することができる。

(管轄裁判所)

第一百条 公示催告手続(公示催告によって当該公示催告に係る権利につき失権の効力を生じさせるための一連の手続をいう。以下この章において同じ。)に係る事件(第一百十二条において「公示催告事件」という。)は、公示催告に係る権利を有する者の普通裁判籍の所在地又は当該公示催告に係る権利の目的物の所在地を管轄する簡易裁判所の管轄に属する。ただし、当該権利が登記又は登録に係るものであるときは、登記又は登録をすべき地を管轄する簡易裁判所もこれを管轄する。

(公示催告手続開始の決定等)

第一百一条 裁判所は、公示催告の申立てが適法であり、かつ、理由があると認めるときは、公示催告手続開始の決定をするとともに、次に掲げる事項を内容とする公示催告をする旨の決定(第一百三十三条第二項において「公示催告決定」という。)をしなければならぬ。

一 申立人の表示

二 権利の届出の終期の指定

三 前号に規定する権利の届出の終期までに当該権利を届け出るべき旨の催告

四 前号に掲げる催告に応じて権利の届出をしないことにより生ずべき失権の効力の表示

(公示催告についての公告)

第一百二条 公示催告についての公告は、前条に規定する公示催告の内容を、裁判所の掲示場に掲示し、かつ、官報に掲載する方法によつてする。

2 裁判所は、相当と認めるときは、申立人に対し、前項に規定する方法に加えて、前条に規定する公示催告の内容を、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載して公告すべき旨を命ずることができる。

(公示催告の期間)

第一百三条 前条第一項の規定により公示催告を官報に掲載した日から権利の届出の終期までの期間は、他の法律に別段の定めがある場合を除き、二月を下つてはならない。

(公示催告手続終了の決定)

第一百四条 公示催告手続開始の決定後第六十一条から第四項までの規定による除権決定がされるまでの間において、公示催告の申立てが不適法であること又は理由のないことが明らかになったときは、裁判所は、公示催告手続終了の決定をしなければならない。

2 前項の決定に対しては、申立人に限り、即時抗告をすることができる。

(審理終結日)

第一百五条 裁判所は、権利の届出の終期の経過後においても、必要があると認めるときは、公示催告の申立てについての審理をすることができる。この場合において、裁判所は、審理を終結する日(以下この章において「審理終結日」という。)を定めなければならない。

2 権利の届出の終期までに申立人が申立ての理由として主張した権利を争う旨の申述(以下この編において「権利を争う旨の申述」という。)があつたときは、裁判所は、申立人及びその権利を争う旨の申述をした者の双方が立ち会ふことができる審理期日を指定するとともに、審理終結日を定めなければならない。

3 前二項の規定により審理終結日が定められたときは、権利の届出の終期の経過後においても、権利の届出又は権利を争う旨の申述は、その審理終結日まですることができる。

4 権利を争う旨の申述をするには、自らが権利者であることその他の申立人が申立ての理由として主張した権利を争う理由を明らかにしなければならない。

(除権決定等)

第一百六条 権利の届出の終期(前条第一項又は第二項の規定により審理終結日が定められた場合にあっては、審理終結日。以下この条において同じ。)までに適法な権利の届出又は権利を争う旨の申述がないときは、裁判所は、第一百四十一条の場合を除き、当該公示催告の申立てに係る権利につき失権の効力を生ずる旨の裁判(以下この編において「除権決定」という。)をしなければならない。

2 裁判所は、権利の届出の終期までに適法な権利の届出があつた場合であつて、適法な権利を争う旨の申述がないときは、第一百四十一条の場合を除き、当該公示催告の申立てに係る権利のうち適法な権利の届出があつたものについては失権の効力を生じない旨の定め(以下この章において「制限決定」という。)をして、除権決定をしなければならない。

3 裁判所は、権利の届出の終期までに適法な権利を争う旨の申述があつた場合であつて、適法な権利の届出がないときは、第一百四十一条の場合を除き、申立人とその適法な権利を争う旨の申述をした者との間の当該権利についての訴訟の判決が確定するまで公示催告手続を中止し、又は除権決定は、その適法な権利を争う旨の申述をした者に対してはその効力を有せず、かつ、申立人が当該訴訟において敗訴したときはその効力を失う旨の定め(以下この章において「留保決定」という。)をして、除権決定をしなければならない。ただし、その権利を争う旨の申述に理由がないことが明らかであると認めるときは、留保決定をしないで、除権決定をしなければならない。

4 裁判所は、権利の届出の終期までに適法な権利の届出及び権利を争う旨の申述があつたときは、第一百四十一条の場合を除き、制限決定及び留保決定をして、除権決定をしなければならない。

5 除権決定に対しては、第八十八条の規定による場合のほか、不服を申し立てることができない。

6 制限決定又は留保決定に対しては、即時抗告をすることができる。

7 前項の即時抗告は、裁判の告知を受けた日から一週間の不変期間内にしなければならない。ただし、その期間前に提起した即時抗告の効力を妨げない。

(除権決定等の公告)

第一百七条 除権決定、制限決定及び留保決定は、官報に掲載して公告しなければならない。

(除権決定の取消しの申立て)

第一百八条 次に掲げる事由がある場合には、除権決定の取消しの申立てをすることができる。一 法令において公示催告の申立てをすることができる場合に該当しないこと。

二 第二百一条第一項の規定による公示催告についての公告をせず、又は法律に定める方法によつて公告をしなかつたこと。

三 第二百三条に規定する公示催告の期間を遵守しなかつたこと。

四 除外又は忌避の裁判により除権決定に関与することができない裁判官が除権決定に関与したること。

五 適法な権利の届出又は権利を争う旨の申述があつたにもかかわらず、第六十六条第二項から第四項までの規定に違反して除権決定がされたこと。

六 第八十三条第三項において準用する民事訴訟法第三百三十八条第一項第四号から第八号までの規定により再審の申立てをすることができる場合であること。

(管轄裁判所)

第九九条 前条の規定による除権決定の取消しの申立てに係る事件は、当該除権決定をした裁判所の管轄に属する。

(申立期間)

第一百十条 第八十八条の規定による除権決定の取消しの申立ては、申立人が除権決定があつたことを知つた日(同条第四号又は第六号に掲げる事由を不服の理由とする場合において、その日に申立人がその事由があることを知らなかつたときにあつては、その事由があることを知つた日)から三十日の不変期間内にしななければならない。

2 除権決定が告知された日から五年を経過したときは、第八十八条の規定による除権決定の取消しの申立てをすることができない。

(申立てについての裁判等)

第一百一一条 第八十八条の規定による除権決定の取消しの申立てがあつたときは、裁判所は、申立人及び相手方の双方が立ち会うことができる審問期日を指定するとともに、審理終結日を定めなければならない。

2 裁判所は、前項に規定する場合において、第八十八条各号に掲げる事由があるときは、除権決定を取り消す決定をしなければならない。

3 前項の規定による除権決定を取り消す決定が確定したときは、官報に掲載してその主文を公告しななければならない。

(事件の記録の閲覧等)

第一百二一条 第三十二条第一項から第四項までの規定にかかわらず、申立人及び権利の届出をした者又は権利を争う旨の申述をした者その他の利害関係人は、裁判所書記官に対し、公示催告事件又は除権決定の取消しの申立てに係る事件の記録の閲覧等又は記録の複製を請求することができる。

(適用除外)

第一百三一条 第四十条の規定は、公示催告手続には、適用しない。

2 第五十九条の規定は、公示催告手続開始の決定、公示催告決定及び除権決定には、適用しない。

第二章 有価証券無効宣言公示催告事件

(申立権者)

第一百四一条 盗取され、紛失し、又は滅失した有価証券のうち、法令の規定により無効とすることができ、その申立ては、次の各号に掲げるものを無効とする旨の宣言をするためにする公示催告の申立ては、それぞれ当該各号に定める者がすることができる。

一 無記名式の有価証券又は裏書によつて譲り渡すことができる有価証券であつて白地式裏書(被裏書人を指定しないで、又は裏書人の署名若しくは記名押印のみをもつてした裏書をいう。以下「**がされたもの**」の最終の所持人

二 前号に規定する有価証券以外の有価証券 その有価証券により権利を主張することができる者

(管轄裁判所)

第一百五一条 前条に規定する公示催告(以下この章において「有価証券無効宣言公示催告」という。)の申立てに係る事件は、その有価証券に義務履行地(手形又は小切手にあつては、その支

払地。以下この項において同じ。)が表示されているときはその義務履行地を管轄する簡易裁判所の管轄に属し、その有価証券に義務履行地が表示されていないときはその有価証券により義務を負担する者が普通裁判籍を有する地を管轄する簡易裁判所の管轄に属し、その者が普通裁判籍を有しないときはその者がその有価証券により義務を負担した時に普通裁判籍を有した地を管轄する簡易裁判所の管轄に属する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の有価証券が登記された権利について発行されたものであるときは、同項の申立ては、その権利の目的物の所在地を管轄する簡易裁判所の管轄に属する。

(申立ての方式及び疎明)

第十六一条 有価証券無効宣言公示催告の申立ては、その申立てに係る有価証券の謄本を提出し、又は当該有価証券を特定するために必要な事項を明らかにして、これをしななければならない。

2 有価証券無効宣言公示催告の申立てに係る有価証券の盗難、紛失又は滅失の事実その他第一百四条の規定により申立てをすることができる理由は、これを疎明しななければならない。

(公示催告の内容等)

第十七一条 有価証券無効宣言公示催告においては、第一百一条の規定にかかわらず、次に掲げる事項を公示催告の内容とする。

一 申立人の表示

二 権利を争う旨の申述の終期の指定

三 前号に規定する権利を争う旨の申述の終期までに権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出すべき旨の有価証券の所持人に対する催告

四 前号に掲げる催告に応じて権利を争う旨の申述をしないことにより有価証券を無効とする旨を宣言する旨の表示

2 有価証券無効宣言公示催告についての前章の規定の適用については、第三十三条、第五十五条第一項から第三項まで並びに第六十六条第一項及び第三項中「権利の届出の終期」とあるのは「権利を争う旨の申述の終期」と、第六十四条第一項中「第六十六条第一項から第四項まで」とあるのは「第六十六条第一項又は第三項」と、第六十五条第三項、第六十六条第一項及び第八十八条第五号中「権利の届出又は権利を争う旨の申述」とあるのは「権利を争う旨の申述」と、第六十六条第三項中「適法な権利を争う旨の申述があつた場合であつて、適法な権利の届出がないとき」とあるのは「適法な権利を争う旨の申述があつたとき」と、同条第六項中「制限決定又は留保決定」とあるのは「留保決定」と、第六十七条中「制限決定及び留保決定」とあるのは「及び留保決定」と、第八十八条第五号中「第六十六条第二項から第四項まで」とあるのは「第六十六条第三項」とする。

(除権決定による有価証券の無効の宣言等)

第十八一条 裁判所は、有価証券無効宣言公示催告の申立てについての除権決定において、その申立てに係る有価証券を無効とする旨を宣言しなければならない。

2 前項の除権決定がされたときは、有価証券無効宣言公示催告の申立人は、その申立てに係る有価証券により義務を負担する者に対し、当該有価証券による権利を主張することができる。

第五編 過料事件

(管轄裁判所)

第十九一条 過料事件(過料についての裁判の手續に係る非訟事件をいう。)は、他の法令に特別の定めがある場合を除き、当事者(過料の裁判がされた場合において、その裁判を受ける者となる者をいう。以下この編において同じ。)の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

(過料についての裁判等)

第二十一条 過料についての裁判には、理由を付さなければならない。

2 裁判所は、過料についての裁判をするに当たっては、あらかじめ、検察官の意見を聴くとともに、当事者の陳述を聴かななければならない。

3 過料についての裁判に対しては、当事者及び検察官に限り、即時抗告をすることができる。この場合において、当該即時抗告が過料の裁判に対するものであるときは、執行停止の効力を有する。

4 過料についての裁判の執行は、民事執行法（昭和五十四年法律第四号）その他強制執行の手続に関する法令の規定に従う。ただし、執行を前に裁判の送達をすることを要しない。

5 刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第七編第二章（第五百十一条及び第五百十三条第六項から第八項までを除く。）の規定は、過料の裁判の執行について準用する。この場合において、同条第一項中「若しくは裁判の執行の対象となるもの」とあるのは「者」と、「裁判の執行の対象となるもの若しくは裁判」とあるのは「裁判」と読み替えるものとする。

6 過料の裁判の執行があった後に当該裁判（以下この項において「原裁判」という。）に対して前条第三項の即時抗告があった場合において、抗告裁判所が当該即時抗告を理由として認め、原裁判を取り消して更に過料の裁判をしたときは、その金額の限度において当該過料の裁判の執行があったものとみなす。この場合において、原裁判の執行によって得た金額が当該過料の金額を超えるときは、その超過額は、これを還付しなければならない。

（略式手続）
第二百二十二条 裁判所は、第二百二十条第二項の規定にかかわらず、相当と認めるときは、当事者の陳述を聴かないで過料についての裁判をすることができる。

1 前項の裁判に対しては、当事者及び検察官は、当該裁判の告知を受けた日から一週間の不変期間内に、当該裁判をした裁判所に異議の申立てをすることができる。この場合において、当該異議の申立てが過料の裁判に対するものであるときは、執行停止の効力を有する。

2 前項の異議の申立ては、次項の裁判があるまで、取り下げることができる。この場合において、当該異議の申立ては、遡ってその効力を失う。

3 適法な異議の申立てがあつたときは、裁判所は、当事者の陳述を聴いて、更に過料についての裁判をしなければならない。

4 前項の規定によつてすべき裁判が第一項の裁判と符合するときは、裁判所は、同項の裁判を認めなければならない。ただし、同項の裁判の手続が法律に違反したものであるときは、この限りでない。

5 前項の規定により第一項の裁判を認可する場合を除き、第四項の規定によつてすべき裁判においては、第一項の裁判を取り消さなければならない。

6 第七百二十条第五項の規定は、第一項の規定による過料の裁判に対して当事者から第二項の異議の申立てがあつた場合において、前項の規定により当該裁判を取り消して第四項の規定により更に過料についての裁判をしたときについて準用する。

7 前条第四項の規定は、第一項の規定による過料の裁判の執行があつた後に当該裁判に対して第二項の異議の申立てがあつた場合において、第六項の規定により当該裁判を取り消して第四項の規定により更に過料の裁判をしたときについて準用する。

（施行期日）
1 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

2 （経過措置）
この法律の規定は、この法律の施行後に申し立てられた非訟事件及び職権で手続が開始された非訟事件の手続について適用する。

附則（平成二十九年六月二日法律第四五号）
この法律は、民法改正法の施行の日から施行する。ただし、第三百三条の二、第三百三条の三、第二百六十七條の二、第二百六十七條の三及び第三百六十二條の規定は、公布の日から施行する。

附則（令和三年四月二八日法律第二四号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中不動産登記法第三百三十一條第五項の改正規定及び附則第三十四條の規定
公布の日
（その他の経過措置の政令等への委任）
第三十四條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年五月二五日法律第四八号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条の規定並びに附則第六十條中商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）第五十二條第二項の改正規定及び附則第二百二十五條の規定
公布の日
二 第一条の規定、第四条中民事訴訟費用等に関する法律第二十八條の二第一項の改正規定及び同法別表第一の一七の項イ（イ）の改正規定（「取消し」の申立ての下に、「秘匿決定を求め

る申立て」、秘匿事項記載部分の閲覧等の請求をすることができる者」を「秘匿決定に係る秘匿対象者に限る決定を求め申立て」、秘匿決定等の取消しを「秘匿決定等により閲覧等が制限される部分につき閲覧等を行うこと」の許可を求め申立て）を加える部分に限る。）、第五條中人事訴訟法第三十五條の改正規定、第六條の規定並びに第九條中民事執行法第五十六條の改正規定、同法第五十七條第四項の改正規定、同法第六十一條第一項の改正規定、同法第六十一條の次に一條を加える改正規定、同法第六十五條第一項の改正規定、同法第六十六條第一項第一号の改正規定、同法第六十七條の十第一項の改正規定及び同法第六十七條の十四第一項の改正規定並びに附則第四十五條及び第四十八條の規定、附則第七十一條中民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十條第五項の改正規定、附則第七十三條の規定、附則第八十二條中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号）第三十條第四項の改正規定及び同法第三十六條第五項の改正規定並びに附則第八十六條、第九十一條、第九十八條、第一百十二條、第一百十五條及び第一百十七條の規定
公布の日から起算して九年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）
第二百二十四條 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第二百二十五條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和五年五月一七日法律第二八号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中刑事訴訟法第三百四十四条に一項を加える改正規定、第二条中刑法第九十七条及び第九十八条の改正規定並びに第三条中出入国管理及び難民認定法第七十二条の改正規定（第一号を削り、第二号を第一号とし、第三号から第八号までを一号ずつ繰り上げる部分に限る。第六号において「第七十二条第一号を削る改正規定」という。）並びに附則第五条第一項及び第二項、第八条第四項並びに第二十条の規定、附則第二十四条中国際受刑者移送法（平成十四年法律第六十六号）第四十二条の改正規定、附則第二十七条中刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成十七年法律第五十号）第二百九十三条の改正規定、附則第二十八条第二項、第三十条及び第三十一条の規定、附則第三十二条中少年鑑別所法（平成十六年法律第五十九号）第三百三十二条の改正規定、附則第三十五条のうち、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）以下「刑法等一部改正法」という。）第三条中刑事訴訟法第三百四十四条の改正規定及び刑法等一部改正法第十一条中少年鑑別所法第三百三十二条の改正規定を削る改正規定並びに附則第三十六条及び第四十条の規定 公布の日から起算して二十日を経過した日

三 第一条のうち、刑事訴訟法目次、第九十三条及び第九十五条の改正規定、同条の次に三條を加える改正規定、同法第九十六条の改正規定、同法第一編第八章に二十三條を加える改正規定（第九十八条の二及び第九十八条の三に係る部分に限る。）、同法第二百八条の二の次に三條を加える改正規定、同法第二百七十八條の二を第二百七十八條の三とし、第二百七十八條の次に一條を加える改正規定、同法第三百四十三條の次に二條を加える改正規定、同法第三百九十条の次に一條を加える改正規定、同法第四百二條の次に一條を加える改正規定、同法第七編中第四百七十一條の前に章名を付する改正規定、同法第四百八十四條の改正規定、同法次に一條を加える改正規定、同法第五百二條及び第五百七條の改正規定、同法中同条を第五百八條とし、第五百六條の次に章名及び一條を加える改正規定並びに同法本則に八條を加える改正規定並びに第四条及び第五条の規定並びに次条第一項及び第二項、附則第三條、第七條第一項、第八條第一項及び第二項並びに第十二條の規定、附則第十三條中刑事補償法（昭和二十五年法律第一号）第一條第三項の改正規定、附則第十四條及び第十五條の規定、附則第十六條中日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法（昭和二十七年法律第三十八号）以下「日米地位協定刑事特別法」という。）第十三條の改正規定、附則第十七條中日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法（昭和二十八年法律第二百六十五号）以下「日国連裁判権議定書刑事特別法」という。）第五條の改正規定、附則第十九條中日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法（昭和二十九年法律第五十一号）以下「日国連地位協定刑事特別法」という。）第五條の改正規定、附則第二十四條中国際受刑者移送法第二十一條の改正規定（第四百八十四條）を「第四百八十四條から第四百八十五條まで、第四百八十六條」に改める部分を除く。）、附則第二十五條の規定、附則第二十六條中裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成十六年法律第六十三号）第六十四條第一項の表第四十三條第四項、第六十九條、第七十六條第三項、第八十五條、第八十八條第三項、第九十二条第二項、第九十六條第一項、第九十九條、第二百七十八條の二第二項を「第二百七十八條の三第二項」に改める部分に限る。）、附則第二十七條中刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第二百八十六條の改正規定、附則第二十八條第一項の規定並びに附則第三十七條中刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）第四百九十一條第七項の改正規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第四十條 第二号施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（令和五年六月一日法律第五十三号）

この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三十二章の規定及び第三百八十八條の規定 公布の日

二 第一条中民事執行法第二十二條第五号の改正規定、同法第二十五條の改正規定、同法第二十六条の改正規定、同法第二十九條の改正規定（「の謄本」の下に「又は電磁的記録に記録されている事項の全部を記録した電磁的記録」を加える部分を除く。）、同法第九十一條第一項第三号の改正規定、同法第四百一十一條第三号の改正規定、同法第四百八十一條第一項の改正規定、同法第四項の改正規定、同法第八十三條の改正規定、同法第八十九條の改正規定及び同法第九十三條第一項の改正規定、第十二條、第三十三條、第三十四條、第三十六條及び第三十七條の規定、第四十二條中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第三十九條第二項の改正規定、第四十五條の規定（民法第九十八條第二項及び第五十一條第四項の改正規定を除く。）、第四十七條中鉄道抵当法第四十一條の改正規定及び同法第四十三條第三項の改正規定、第四十八條及び第四章の規定、第八十八條中民事訴訟費用等に関する法律第二條の改正規定、第九十一條の規定、第九十八條中配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第十二條第三項の改正規定、第九十八條の規定並びに第三百八十七條の規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第一条中民事執行法第十八條の次に一條を加える改正規定、同法第二十七條の改正規定、同法第二十九條の改正規定（「の謄本」の下に「又は電磁的記録に記録されている事項の全部を記録した電磁的記録」を加える部分に限る。）、同法第三十三條第一項の改正規定、同法第八十六條を第八十六條の二とし、第八十五條の次に三條を加える改正規定（同法第八十五條の二及び第八十五條の三を加える部分を除く。）、同法第九十二條に五項を加える改正規定、同法第一百十一條の改正規定（「第八十五條並びに」を「第八十五條から第八十六條まで及び」に改める部分に限る。）、同法第四百二十二條第二項の改正規定、同法第四百六十六條第二項の改正規定、同法第四百六十七條の十一第七項の改正規定（「第九十二條第一項」の下に「及び第三項から第七項まで」を加える部分に限る。）、同法第四百九十九條の次に二條を加える改正規定、同法第二百一十一條の改正規定及び同法附則に六條を加える改正規定、第三十五條及び第四十條の規定、第四十七條中鉄道抵当法第五十九條に二項を加える改正規定、第六十三條中民事調停法の目次の改正規定、同法第二十七條に一項を加える改正規定及び同法第二章に一節を加える改正規定、第六十七條中企業担保法第十七條第二項の改正規定（「第十八條」の下に「、第十八條の二」を加える部分に限る。）及び同法第五十五條の改正規定、第八十八條中民事訴訟費用等に関する法律附則を同法附則第一条とし、同条に見出しを付し、同法附則に十二條を加える改正規定、第九十四條中船舶の所有者等の責任の制限に関する法律第五十九條の次に一條を加える改正規定、第九十條中民事保全法第四十六條の改正規定（「第十八條」の下に「、第十八條の二」を加える部分に限る。）、第九十三條中金融機関等の更生手続の特例等に関する法律第六十六條の改正規定及び同法第二百三十二條の改正規定、第四百四十五條中民事再生法第五十五條の次に一條を加える改正規定及び同法第五十三條第三項の改正規定（「民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第八十五條」を「民事執行法第八十五條から第八十六條まで」に改める部分に限る。）、第二百一十一條の規定、第二百一十二條中会社更生法第十條第三項の改正規定（「民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第八十五條」を「民事執行法第八十五條から第八十六條まで」に改める部分に限る。）及び同法第九十五條の次に一條を加える改正規定、第二百十六條第一項の規定、第二百十九條中人事訴訟法第九條に一項を加える改正規定及び同法第三十三條に二項を加える改正規定、第二百四十九條中破産法第二百一十一條の次に一條を加える改正規定、同法第二百二十二條第二項の改正規定、同法第三百三十六條の次に一條を加える改正規定及び同法第九十一條第三項の改正規定（「第八十五條」の下に「から第八十六條まで」を加える部分に限る。）、第二百六十五條第一項の規定、第三百四條中非訟事件手続法第三十三條第四項の改正規定、同法第四十三條の改正規定及び同法第四十七條第一項の改正規定、第三百二十六條中家事事件手続法第四十條の改正規定、同法第四十九條の改正規定、同法第五十四條第一項の改正規定、同法第五十九條の改正規定、同法第六十條第二項の改正規定（「及び第二項」を「から第三項まで」に改める部分に限る。）、同法第八十四條第一項の改正規定（「第三項まで、」を「第四項まで、」に改める部分及び「高等裁判所に」との下に「

第五十九条第三項中「家庭裁判所及び」とあるのは「高等裁判所及び」とを加える部分に限る。)、同法第二百六十条第一項第六号の改正規定及び同法第二百六十一条第五項の改正規定、第三百四十一条中国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第七十条の改正規定、同法第七十五条第一項の改正規定、同法第八十条に一項を加える改正規定及び同法第一百三十六条の改正規定並びに第三百五十六条中消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第五十三条の改正規定(一)、第八十七条の二を削る部分に限る。) 民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日